

国民のいのち・暮らしを守れ!

消費税の増税を中止させましょう

民主・自民・公明3党は、多くの国民の反対を押し切り、消費税増税と社会保障改悪の「一体関連法」を強行成立させました。消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%への増税を国民に押し付け、社会保障を次々に切り捨てる内容です。いまでさえ、くらしは耐え難い状況で、景気の回復も見込めないというのに、増税すればくらしはもろろん、いのちまですでに危険にさらされ、地域経済も壊滅的な被害を受けることとなります。

**増税で
負担増
年間10万円超!**

消費税10%で…

世帯年収	負担増
300万円	10万7000円増
500万円	16万7000円増
800万円	24万9000円増

大和総研 試算



(40歳以上 子2人妻は専業主婦)

それだけではありません。社会保険料・厚生年金保険料の引き上げ、子育て世帯の年少扶養控除の廃止など、国民の負担は増えるばかりです。大和総研は消費税増税以外の負担も含め、年収500万円の世帯で16万7000円の負担増になると試算しています。

増税を中止できる国会を

増税法は強行されましたが、私たちはまだあきらめていません。増税が実施される14年4月までに必ず総選挙と参議院選挙がおこなわれます。

日本と同じく財政赤字が大問題となっていたフランスでは、5月に新自由主義・緊縮路線のサルコジ氏が大統領選に敗北。オランダ新大統領は、前大統領が2月に決めた10月からの付加価値税の最高税率19・6%を21・2%に引き上げる措置を撤回し、現状維持としました。大統領は「資産税」や「相続・贈与税」、「配当および高額退職金」等、富裕層への増税を打ち出しました。フランス国民は、選挙での審判を通じて、政府の政策を見事に転換させたのです。

日本でも、1979年、大平内閣の一般消費税の導入を総選挙で阻止、1987年には、中曽根内閣の売上税を一斉地方選挙で阻止するなど国民の力で増税をやめさせた歴史があります。民主・自民・公明3党の増税連合にキツパリ審判をくだし、増税を中止する内閣をつくりましょう。消費税増税の中止を求める国会請願署名にご協力いただき、「増税ノー」の意思を示していきましょう。

2012年9月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体